

「夢市楽座オープニングイベント・シンポジウム」の開催概要

1. 日時: 2026 年 7 月 18 日10:30~12:40

2. 場所: 豊洲市場講堂

3. 開催要旨

豊洲市場で開催された「三陸・常磐・能登 夢市楽座オープニングイベント」では、各自治体の来賓や市場関係者から「復興支援と日本の海を守る取り組みの継続」が共通認識として宣言された。

続くシンポジウムでは、地球温暖化や気象変動による海洋環境の変化(高水温、魚種交代、旬の変化)が、日本の水産業に深刻な影響を与えていることが共有された。例えば、サワラやブリといった南方系魚種の北上が被災県市の産地では新たな水産資源となる一方、サンマやイカなど冷水性魚種は激減している。この変化に対し、増えた魚を地域として付加価値を高めて消費者に普及させる必要があり、そのためには産地・豊洲市場・消費者が連携し、リアルタイムの漁獲情報や生産者のストーリーを新たな価値として提供する「売れる仕組み」の構築が不可欠であるとの結論に至った。また、能登半島地震や東日本大震災からの復興では、水揚げ量の回復が道半ばである現状も報告され、生産量の復活、継続的な支援、消費者への販促の重要性が強調された。

4. 全体概要

(1)オープニング・セレモニー

豊洲市場で開催された「三陸・能登 夢市楽座オープニング・セレモニー」では、山中部長(東京魚市場卸協同組合)の司会のもと、東京都、市場関係者、被災縣市(岩手、宮城、福島、石川、いわき)、が登壇挨拶を行った。

豊洲市場では「日本の海を守る」取組のなかで「復興支援」という 2 大テーマで「夢市楽座」を取り組み、市場活性化としても取り組んでいる経緯や、ALPS 処理水に対する「風評を流通に持ち込まない」という市場のスタンスが再確認された。開設者は市場として被災地支援と環境変化への対応を後押しする旨ご発言いただき、さらに、各県市の代表者からは、復興の現況と課題、海洋環境変化による水揚げ減少の深刻さ、継続的な支援と食べて応援する購買活動が力になることが訴求され、夢市楽座における被災 4 縣市と豊洲市場の連帯を表明した。

(2)シンポジウム

①基調講演

木所氏(水産研究・教育機構)が基調講演を実施。日本近海の海水温が過去 100 年で世界平均の約 2 倍(1.36℃)のペースで上昇している事実をもとに、魚種の分布変化(レジームシフト)が水産資源に与える影響に加え、10~20 年周期の魚種の自然変動、黒潮大蛇行の影響も重なっており、その対応への必要性を解説した。海洋環境の変化は、魚の漁期、品質、魚体の大きさに影響を与え、さらに、温暖化によりサワラ、ブリ、タチウオ等の暖水性魚の北上、サンマ、イカ、コウナゴ等の冷水性魚の漁獲減といった魚種交代の具体例を挙げ、増えた魚を有効活用する対応の重要性を説いた。

②キーノートスピーチ

石川県(島田氏、仙北屋氏)からは 能登半島地震からの復興状況を報告。一日も早い操業再開を最優先し、漁獲高は平年並みに回復しつつあるが、輪島など被害の大きい地域では復興が遅れている。七尾湾のトリガイ養殖を例に、高水温と貧酸素化へのリアルタイム対応の難しさを説明。

福島県(鈴木氏)から震災後の復興状況をデータで解説。水揚げ量は震災前の約 3 割に留まるが、大型魚の選別出荷などにより金額ベースでは約 5 割まで回復している。放射性物質モニタリングで安全性は確認済み。課題として「生産量拡大」「環境変化への適応」「資源の有効利用」の 3 点を挙げ、漁獲量が増えた魚を地域の加工技術で付加価値を高めて消費を促進、ICT 活用による効率的な操業・資源管理、ブランド化などの取り組みを紹介。

③パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、豊洲市場からは、漁獲量の減少は市場の取扱量に直結し、深刻な状況にあり、特にサンマやイカなど大衆魚の激減と小型化は、「旬」の概念が崩れ、伝統的な魚食文化の維持を困難にしている旨話があり、

神山氏は、福島の水揚げ回復の遅れと付加価値向上の取り組みを説明。中原氏は産地と豊洲市場のような消費地や食卓までを意識した「連携」と「マーケティング」(売れる仕組み)の重要性を、木所氏は気候変動に適応した新たな価値創造の必要性を説いた。

石川からは、「一日も早い操業再開」を最優先し、漁師の離職を防いだ。復旧は進むが課題は多く、継続的な応援と購買が力になると強調。七尾湾では高水温・貧酸素化へのリアルタイム対応が養殖業の死活問題となっており、水産資源があるうちに持続可能な漁獲を意識し、サプライチェーン全体を考える視点が必要と説く。

福島からは、「常磐もの」ブランドの評価は向上しているが、福島の水揚げ回復は道半ば。長期の出荷制限で失われた販路の回復が大きな課題。大型魚の選別出荷など付加価値向上に取り組んでいるが、出荷制限期間に販路を失ったことが水揚げ回復の障壁になっていると説明。

ディスカッションの共通認識として、気象変動で「旬」の概念が揺らぐ中、変化に適応した魚に消費者が新たな価値(生産現場の努力や背景にあるストーリー性など)を見出し、消費者に伝えていくことが重要であり、「気候変動に合わせた売れる仕組み」の構築が急務。復興のキーワードは「絆」。産地、市場、消費者が繋がるのが漁業者のモチベーション維持に不可欠であり、継続的な支援イベントの意義が強調され、豊洲市場では「震災の記憶 復興応援展示ブース」を期間限定で開設、「夢市楽座」による販促や各種魚食イベントの開催など、情報発信を強化の有効性が唱えられ。復興には継続的な支援と購買行動が実質的な支えとなることが改めて強調された。

最後に、参加者である東京海洋大学生や資源管理に取り組む著名料理人から発言があり、海洋環境の変化で「旬」という分かりやすい価値尺度が揺らぐ中、生産現場の努力などの「旬」に代わる「ストーリー」が新たな付加価値となる可能性を提起、変化を受け入れつつ新しい魚食文化を共創していく必要性が共有され、さらに、料理の現場でも「旬」の変動は顕著で、業界間の断絶をなくし、連携して新しい情報を基に新しい時代を築く必要性が唱えられた。

(3)閉会の挨拶

卸売業者協会・山崎築地魚市場(株)社長から、震災の記憶を風化させず、産地と市場の協力を強化することの重要性を再確認、復興のキーワードは「絆」であり、産地・市場・消費者が繋がることが漁業者のモチベーションになると述べ、継続的な支援を約束し閉会。

以上